【令和５年度　様式】

令和５年度　観光商工部　行政運営方針

Ⅰ　観光商工部　重点方針一覧

※政策分野と施策は第７次総合計画に基づく。

重点方針No.	政策分野No./名称	施策No./名称
1	12　中小企業	1　地場産業の振興
2		2　経済循環の推進
3		3　経営基盤の強化
4	13　企業立地・産業創出	1　企業誘致の推進と企業間連携の強化
5		2　成長産業の集積
6		3　起業支援・新産業創出
7	14　雇用・労働環境	1　雇用環境の充実
8		2　勤労福祉の充実
9	15　観光	1　地域資源を活用した観光振興
10		2　誘客宣伝の推進と受入体制の整備
11		3　広域観光・インバウンドの推進
12	16　中心市街地・商業地域	1　商店街機能の維持・強化
13		2　中心市街地の魅力向上

Ⅱ　重点方針　－施策の方向性と内容－

<table>
<tr><td rowspan="3">重点方針No.1</td><td>政策分野 12</td><td>中小企業</td><td>施策１</td><td colspan="2">地場産業の推進</td></tr>
<tr><td>重点方針
－施策の方向性－</td><td colspan="4">技術後継者の育成や商品開発・販路開拓等の支援、ＰＲ推進により、漆器や清酒をはじめとした地場産業の振興を図ります。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重点的取組】
①　技術後継者の育成支援
会津漆器技術後継者訓練校の運営や会津酒造技術後継者育成協議会への支援を通して、地場産業の将来を担う後継者の育成を図ります。

②　商品開発や販路開拓の支援
会津漆器については、これまでの展示会への出展による販路拡大の取組内容を検証し、さらなる効果的な施策を推進できるよう、会津漆器協同組合と連携を図ります。また、さまざまな販売チャネルを意識し、勉強会や専門家による事業者への訪問指導を通じて、商品開発や販路開拓を支援します。
会津清酒については、全国新酒鑑評会等における評価を広く周知・ＰＲするとともに、さらなる酒質向上や、地域内外におけるイベント開催や商談会等への参加等による消費拡大及び販路拡大に向けた取組を支援します。

③　地場産業のＰＲ推進
地場産品については、首都圏企業や県外自治体等との連携イベントや商談会の開催、また、「会津ブランドものづくりフェア」などにより、地域内外におけるＰＲを推進します。</td><td colspan="2">【主要事業の詳細】（事業名／担当課／当初予算額）
①　会津漆器技術後継者訓練校運営補助金／商工課／250 万円
②　会津酒造技術後継者育成事業／商工課／26 万円
③　会津漆器販路拡大推進事業／商工課／245 万円
④　会津清酒消費拡大推進事業／商工課／48 万円
⑤　会津ブランドものづくりフェア／商工課／650 万円

【部局間連携】

【市民協働・官民連携等】
①　会津漆器協同組合や会津若松酒造協同組合との連携により、地域内外での販路開拓、販売促進を図ります。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">重点方針No.2</td><td>政策分野12</td><td>中小企業</td><td>施策２</td><td>経済循環の推進</td></tr>
<tr><td>重点方針
－施策の方向性－</td><td colspan="3">異業種間連携・産学官連携を推進して地域内経済の活性化を図っていきます。さらに、会津ブランドを活かした商品の差別化や、大手流通業者等との連携による地域外流通の拡大等により地域経済の活性化を図ります。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重点的取組】
① 異業種及び産学官の連携
会津地域経済循環推進協議会の活動を通して、会津地域の農業や食に携わる事業者同士の連携・情報交換機会を創出するとともに、協定締結自治体や首都圏企業等とのマッチング機会の創出を図り、新たな取引拡大の契機とします。

② 会津ブランドの推進
首都圏企業やプロスポーツクラブとタイアップし、伝統工芸品や先端技術、さらには会津らしい地域イメージを象徴する食品等を会津ブランドとして差別化を図りながら、情報発信を行うとともに、地域内における認知度を高めることで、地域経済の循環を推進します。

③ 流通業者との連携による地域外流通の拡大
大手流通企業と連携し、国内はもとより、海外市場も視野に入れながら、マーケティングや生産管理システムのノウハウを学ぶ機会を設け、地場産品等の販売促進と恒常的な取引の拡大を図ります。</td><td>【主要事業の詳細】（事業名／担当課／当初予算額）
① 会津地域経済循環推進協議会負担金／商工課／23万円
② 会津ブランド推進事業／商工課／71万円
③ 桜咲く会津プロジェクト推進事業／商工課／1,056万円

【部局間連携】
① 会津ブランドの推進や大手流通企業等との連携にあたっては、農政部局とも情報を共有しながら地域内の経済の好循環化を図ります。

【市民協働・官民連携等】</td></tr>
</table>

重点方針No.3	政策分野 12	中小企業	施策３	経営基盤の強化
	重点方針 －施策の方向性－	関係機関・団体と連携して相談業務の充実を図るほか、各種支援制度や融資制度により、企業における経営基盤強化を図り、競争力のある企業を育成します。		

【重点的取組】

①　商工業団体との連携による支援充実

複雑化・多様化する中小企業の経営課題への対応を図るため、商工団体と連携して、相談・支援体制の充実を図ります。

②　各種支援制度、融資制度、相談体制の充実

市融資制度及び信用保証料補助制度を効果的に運用し、中小企業及び新規創業者における資金調達の円滑化を図ります。

また、新たな分野にチャレンジする中小企業・小規模事業者への補助制度により、その取組を支援します。

さらには、中小企業及び小規模企業振興条例を踏まえ、商工団体、金融機関、中小企業者による協議の場を設け、中小・小規模事業者が抱える課題や、振興に向けた提案について共有・検討し、連携・協働の取組を促進します。

③　経営品質向上の取組

地元企業に対し、顧客視点に立った経営体質の強化を図る「経営品質」の取組の普及・啓発を進めます。

【主要事業の詳細】（事業名／担当課／当初予算額）

①　会津若松商工会議所補助金／商工課／360 万円
②　会津若松市中小企業相談所補助金／商工課／478 万円
③　中小企業未来資金保証融資制度信用保証料補助金／商工課／2,040 万円
④　中小企業及び小規模企業振興補助金のうちチャレンジ企業応援補助金／商工課／200 万円
⑤　会津若松経営品質協議会負担金／商工課／25 万円
⑥　中小企業・小規模企業未来会議の開催／商工課／30 万円

【部局間連携】

【市民協働・官民連携等】

①　関係団体との連携により、相談業務の充実を図るとともに、各種支援制度の効果的な運用を図ります。

重点方針No.4	政策分野13	企業立地・産業創出	施策1	企業誘致の推進と企業間連携の強化
	重点方針 －施策の方向性－	工業用地の整備・供給などにより企業誘致を推進することに加え、企業間の連携を推進するなど、既存企業を支援することで、雇用の拡大と定住人口の増加、市民所得の向上を図ります。		

【重点的取組】

①　新たな工業団地の整備

新規企業誘致に即応できるよう、工業振興計画で位置付けた新たな工業団地の整備に向け、令和５年度は、適地選定や具体的な事業計画の検討を行い、基本計画の策定に取り組みます。

②　企業誘致活動の推進

雇用の創出による地域経済の活性化に向け、国・県・市の企業立地に係る優遇制度を活用しながら企業誘致に取り組むとともに、市内既存企業の安定操業や事業拡大に向けた支援に努めていきます。

③　企業間連携の支援

「会津産業ネットワークフォーラム（ＡＮＦ）」を中心とした会津地域ものづくり企業間の連携や産業人材の育成、展示会への共同出展、ＩＣＴ関連企業との連携による生産性向上に係る取組など、既存企業の経営基盤の強化を支援し、地域の産業振興に努めます。

【主要事業の一覧】（事業名／担当課／当初予算額）

①（仮称）新工業団地整備事業／企業立地課／1,871 万円
②　企業誘致促進事業／企業立地課／2,214 万円
③　ものづくり企業連携促進事業／企業立地課／459 万円

【部局間連携】

①　企業からの相談にあたっては、ワンストップ窓口により対応していきます。

【市民協働・官民連携等】

①　会津地域内の企業間連携の強化は、関係自治体と一体となった官民連携で取り組んでいきます。

重点方針No.5	政策分野13	企業立地・産業創出	施策２	成長産業の集積
	重点方針 －施策の方向性－	アナリティクス産業やＩＣＴ関連産業の更なる集積や、医療とものづくり企業との医工連携の取組を進め、そこから生まれる技術革新や高付加価値化などにより、新たな産業基盤の構築と雇用の創出を図ります。		

【重点的取組】

①　ＩＣＴ関連産業の集積

ＩＣＴ関連企業の集積による新たな人の流れと雇用の創出、若者の地元定着促進による地域活力の向上を図るため、スマートシティＡｉＣＴや行仁町（第１、第２）サテライトオフィス、市内民間オフィスなどを活用した、ＩＣＴ関連企業の誘致と集積に努めます。

また、誘致企業の地元定着や新規雇用に係る支援を行うとともに、誘致企業と地元企業、関係団体等との連携による様々な地域課題解決に向けた技術革新の拠点化への取組を支援していきます。

②　医工連携による医療福祉関連産業の集積

市内企業の医療福祉関連分野への新規参入促進や既存企業の事業拡大に向けた各種セミナーの開催、展示会への出展支援のほか、企業訪問により新規参入や事業拡大に係る情報収集と企業が求める支援策の掘り起こしを行い、県等の取組と連携を図りながら事業を推進します。

また、これまでの取り組み状況や、新たな工業団地整備を見据え、先端産業向け高度部材や再生可能エネルギーなどのその他成長産業についても、医療福祉関連分野と併せて支援を検討してまいります。

【主要事業の一覧】（事業名／担当課／当初予算額）

①　ＩＣＴ産業集積促進事業／企業立地課／企業誘致促進事業の内、100万円

②　医工連携推進事業／企業立地課／79万円

【部局間連携】

①　企業からの相談にあたっては、ワンストップ窓口により対応していきます。

【市民協働・官民連携等】

①　民間事業者（ＡｉＹＵＭＵ）と連携してＩＣＴ関連企業の誘致促進に取り組むとともに、誘致企業と地元企業の連携による取組を支援していきます。

②　医工連携推進については、会津若松商工会議所をはじめ、県立医科大学会津医療センター、ふくしま医療機器産業推進機構、地域内企業等と連携した取組を継続していきます。

重点方針No.6	政策分野13	企業立地・産業創出	施策３	起業支援・新産業創出
	重点方針 －施策の方向性－	起業支援により、社会の変化に合わせた産業構造への転換と、新規雇用の創出に取り組みます。また、会津大学等との連携によるベンチャーの育成や成長支援により、イノベーションを促進し新産業の創出を図ります。		

【重点的取組】

①　ベンチャーの成長支援

市内ベンチャー企業の持続的な発展を図るため、人材育成、技術力・商品力の強化や販路拡大に向けた活動を支援します。

また、ＩＣＴオフィス（ＡｉＣＴ）の入居企業との連携を図り、市内ベンチャー企業のマッチングを支援します。

②　新規創業に関する支援

市内で新たに創業しようとする事業者への補助制度により、その取組を支援します。また、起業の際の資金繰りを支援することで創業しやすい環境整備に取り組みます。

さらに産学官の連携による、ＩＴ技術の認定や、創業支援等事業計画による支援機関と連携し、各種相談体制を充実させます。

【主要事業の詳細】（事業名／担当課／当初予算額）

①　会津産ＩＴ技術認定事業／商工課／71 万円
②　ＩＴベンチャー販路拡大展示会出展補助金／商工課／20 万円
③　創業支援信用保証料補助金／商工課／31 万円
④　中小企業及び小規模企業振興補助金のうちチャレンジ企業応援補助金／商工課／200 万円※再掲

【部局間連携】

①　関係部局との情報共有・連携により、多様な産業分野とＩＴ技術の融合を促進します。

【市民協働・官民連携等】

重点方針No.7	政策分野 14	雇用・労働環境	施策１	雇用環境の充実
	重点方針 －施策の方向性－	就職面接会の開催や個別相談等を通じて、求職・求人のマッチングと多様な求職者への能力開発を支援します。また、就業意識の高揚を図り、労働者がやりがいや豊かさを実感できる社会の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスを推進していきます。		

【重点的取組】

①　求職と求人のマッチング支援

合同就職面接会「就職フェア in あいづ」を継続的に開催し、雇用のマッチングを支援していきます。

②　雇用環境の改善

関係団体への雇用拡大要請を通じて雇用環境の改善を促します。

③　能力開発支援による次世代を担う産業人材の育成

国・県の職業能力開発支援制度を周知するほか、技術の習得を促し、就業、職種転換を支援します。さらに、技能者の地位及び技能水準の向上に資するため技能功労表彰制度を設け、卓越した技能者を表彰します。

④　多様な働き方への支援

福島労働局との協定に基づき、事業者向けのセミナー等を開催し、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。

⑤　企業と若者の出会いの場の創出

福島労働局との協定に基づき、高校２年生を対象とした合同企業説明会を開催し、若年層への市内企業の理解醸成を図ることで、企業と若年層の出会いの場を創出します。

【主要事業の詳細】（事業名／担当課／当初予算額）

①　就職フェア in あいづ実行委員会負担金／商工課／187 万円
②　技能功労者表彰制度／商工課／29 万円
③　高校２年生向け合同企業説明会の開催／商工課／90 万円

【部局間連携】

①　健康福祉部との連携により、高齢者や障がい者の雇用促進に取り組みます。
②　男女共同参画推進、子育て、介護を担当する部局等との情報共有・連携により、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進に取り組みます。

【市民協働・官民連携等】

①　少年・少女発明クラブの開催や、会津若松商工会議所との連携による、ジュニアエコノミーカレッジの開催などを通して、学生時代からものづくりに対する意識醸成を図り、次世代の産業人材の育成を支援します。

<table>
<tr><td rowspan="4">重点方針No.8</td><td>政策分野14</td><td>雇用・労働環境</td><td>施策２</td><td colspan="2">勤労福祉の充実</td></tr>
<tr><td>重点方針
－施策の方向性－</td><td colspan="4">安定的な労働環境を維持するため、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター「あしすと」と連携して、中小企業勤労者への福利厚生施策を充実します。また、勤労青少年ホームを核として、勤労者の交流や福祉の向上を図ります。</td></tr>
<tr><td colspan="3">【重点的取組】
①　「あしすと」への支援と加入促進による勤労福祉の向上
（一財）市勤労者福祉サービスセンター「あしすと」と連携して、中小企業勤労者への福利厚生施策を充実します。

②　勤労青少年活動への支援
勤労青少年ホームの運営を通して、働く若者の余暇活動の充実や交流の機会の提供、福祉の向上を図ります。</td><td colspan="2">【主要事業の詳細】（事業名／担当課／当初予算額）
①　市勤労者福祉サービスセンター補助金／商工課／1,575 万円
②　勤労青少年ホーム管理運営費／商工課／2,799 万円

【部局間連携】
①　勤労青少年ホームは、文化センター、老人福祉センターとの複合施設であり、各担当部局と連携して適切な維持管理を図ります。

【市民協働・官民連携等】
①　「あしすと」と連携して、中小企業勤労者の福祉の充実を図ります。</td></tr>
</table>

重点方針No.9	政策分野15	観光	施策１	地域資源を活用した観光振興
	重点方針 －施策の方向性－	鶴ヶ城、飯盛山をはじめとした史跡名勝などの歴史的・文化的資源や猪苗代湖に代表される自然資源、さらには温泉地やまちなか観光などの様々な地域資源を活用しながら、「会津まつり」に代表されるまつりやイベントなど、あらゆる機会を捉え、滞在型観光を推進することにより市内での観光消費額の向上につなげ、ポストコロナにおいて、観光業の再始動を図ります。		

【重点的取組】

①　歴史的・文化的な資源・資産の活用

鶴ヶ城をはじめとした各種歴史資源の保全・保存と磨き上げに努めるとともに、史跡若松城跡内施設の長寿命化などにも取り組みながら、歴史的・文化的な資源の有効活用と情報発信に努め、観光誘客を図ります

特に、天守閣のリニューアルオープンを契機とした誘客を促進し、鶴ヶ城を基点にまちなかへの積極的な誘導を図り、市内での滞留時間を延ばすことにより観光消費額の向上を図ります。

②　温泉地域の活性化

将来的な温泉街のあり方等について策定した「景観創造ビジョンアクションプラン」に基づく、東山・芦ノ牧両温泉観光協会の取組を支援し、滞在型観光の推進において重要な役割を担う中心温泉地域の魅力の創出を図ります。

新たに、温泉地域の魅力や収益力を高めることで地域全体の再生を図ることを目的に、個々の事業者等が取り組む修景対策や高付加価値化事業を支援し、活性化推進の加速化を図ります。

③　賑わいの創出

会津まつり協会や会津若松観光ビューロー等の関係団体と連携協力しながら、「会津まつり」や「会津絵ろうそくまつり」などの各種イベントの魅力向上を図るとともに、まちなかの観光資源に最新のデジタル技術を活用し付加価値を高めるなど、通年での賑わいの創出を図ることにより、観光需要の平準化と滞在型観光の推進を図ります。

【主要事業の詳細】（事業名／担当課／当初予算額）

①　史跡若松城跡内施設長寿命化計画策定業務／観光課／983万円
②　2023鶴ヶ城誘客促進事業／観光課／565万円
③　温泉地域活性化推進事業／観光課／2,070万円
④　会津まつり協会負担金／観光課／8,283万円

【部局間連携】

①温泉街の修景対策については、危機管理課や都市計画課と連携しながら取り組みます。

②まちなか観光の推進については、商工課が推進する中心市街地活性化事業と連携しながら取り組みます。

【市民協働・官民連携等】

①　ポストコロナにおける観光業の再始動に向け、地域の観光関連団体や事業者、県立博物館等との連携を図りながら、史跡若松城跡全体を活用した誘客事業を推進します。

③　温泉街の活性化に向け、地域の関係者で構成する両温泉観光協会等と連携しながら各種事業を推進します。

④　まつりやイベント等の開催にあたっては、会津まつり協会及び会津若松観光ビューローを中心としながら関係団体等と連携し、まつり等の魅力向上に取り組みます。

重点方針No.10	政策分野15	観光	施策２	誘客宣伝の推進と受入体制の整備
	重点方針 －施策の方向性－	観光地域づくり法人（DMO）である会津若松観光ビューローと連携しながら、様々な媒体を活用した観光情報の発信をはじめ、JR東日本重点販売事業を活用したプロモーションの実施やフィルムコミッション事業を通した本市の魅力発信など、効果的な誘客宣伝を推進し、ポストコロナにおける観光再始動を図ります。 また、観光需要の平準化を図るため教育旅行やワ―ケーションなどの滞在型観光を推進するとともに、地域全体でおもてなしの向上に努め、受入体制環境の強化に取り組みます。		

【重点的取組】

①　観光情報発信と誘客活動の推進

観光消費額の向上や観光需要の平準化を図るため、DMOである会津若松観光ビューローと連携しながら、各種情報の収集・分析により、個人旅行の増加や観光ニーズの多様化、観光情報の収集手法の変化などに合わせた戦略的な情報発信と誘客活動を推進します。

②　教育旅行誘致の推進

教育旅行は、将来のリピーター創出の機会になるとともに、平日の観光需要となることから、引き続き、積極的な誘致活動を推進するとともに、本市が優位性を持つICT技術を活用した新たな体験型コンテンツを創出し、来訪地としての魅力をさらに高めます。

③　ワ―ケーションの推進

AiCTに出張や視察で訪れる企業をターゲットとし、新しい働き方である「ワーケーション」及び「ブレジャー」を推進し、平日や閑散期の需要を掘り起こすことで、観光需要の平準化や滞在時間の拡大につなげ、観光消費額の向上を図ります。

【主要事業の一覧】（事業名／担当課／当初予算額）

①　会津若松観光ビューロー補助金／観光課／2,883万円
②　会津若松観光ビューロー特別補助金／観光課／3,007万円
③　教育旅行誘致推進事業／観光課／1,367万円
④　ワ―ケーション推進事業／観光課／695万円

【部局間連携】

①　ワーケーションの推進については、企業立地課が行う企業誘致活動やAiCTとの交流等と連携しながら取り組みます。

【市民協働・官民連携等】

①　会津若松観光ビューローや会津まつり協会、会津若松商工会議所など関係団体との連携を強化し、ターゲットを定めた戦略的な情報発信と受入体制の整備を図ります。

②　教育旅行においては、会津若松観光ビューローの教育旅行委員会をはじめ、関係団体と連携・協力し、積極的な誘致活動と受入体制の充実・強化に努めます。

③　ワ―ケーションの推進については、会津若松観光ビューローをはじめ、会津産業ネットワークフォーラムやAiCT入居企業、市内の観光関連事業者等と連携し、ワ―ケーションによる新たな観光需要に対応した受入体制の整備を推進します。

重点方針No.11	政策分野15	観光	施策３	広域観光・インバウンドの推進
	重点方針 －施策の方向性－	会津17市町村が一体となって、「極上の会津」を主要テーマとした広域観光に取り組み、宿泊や体験など、域内の魅力を有機的に結びつけることによる滞在型観光を推進することで、観光業の再始動を図ります。 また、ポストコロナを見据えた外国人の誘客を推進するため、各ターゲット国やターゲット層の趣向に併せた観光プロモーションの展開や、情報発信等により、戦略的なインバウンドの推進を図ります。		

【重点的取組】

①　広域観光の推進

20代～30代の女性層等をメインターゲットとし、JR東日本重点販売事業やJR只見線の全線復旧１周年を契機に、コロナ禍を経て定着した旅行スタイルである、地域の暮らしを体感できるような旅など新たな観光コンテンツを創出することで、リピーターの確保を図ります。

また、令和６年度に予定されている日本遺産サミットの開催に向け、地域の関係者と連携して、日本遺産を活かした周遊性の向上に取り組むことで、滞在型観光の促進を図ります。

さらに、新潟市や佐渡市などの隣県自治体や交通事業者等との連携を強化し、新たな市場開拓に向けた相互誘客に取り組みます。

②　インバウンドの推進

回復傾向がみられる外国人観光客の誘客を推進するため、ターゲット国（台湾・タイ・欧米地域）ごとに、旅行志向などの情報を分析し、各国の状況に応じたプロモーション事業を実施します。

さらには、会津地域や新潟市、佐渡市などと連携し、外国人の関心が高い観光資源の磨き上げを図ることで、戦略的なインバウンドの推進に取り組みます。

【主要事業の詳細】（事業名／担当課／当初予算額）

①　極上の会津プロジェクト協議会負担金/観光課／568万円
②　都市間連携推進事業／観光課／246万円
③　国際観光推進事業／観光課／2,810万円

【部局間連携】

①　インバウンドの推進については、農政課が推進するグリーンツーリズム等と連携して取り組みます。

【市民協働／官民連携】

①　極上の会津プロジェクト協議会を中心として、会津17市町村や関係団体と連携した広域観光の推進に取り組みます。

②　インバウンドの推進については、ターゲット国ごとの旅行意欲の高まりや訪日の可能性など分析し、誘客戦略を立てながら、会津若松観光ビューローや市国際交流協会、さらには県や新潟市や佐渡市などとの連携を図り、情報共有と相互連携による効果的な情報発信と受入体制の整備、さらにはテーマ性のある旅行商品の造成・販売を推進します。

重点方針No.12	政策分野16	中心市街地・商業地域	施策１	商店街機能の維持・強化
	重点方針 －施策の方向性－	中心市街地を消費と事業活動の場として活性化させながら、地域経済のエンジンとして力強く機能し続ける商店街づくりを進めます。		

【重点的取組】

①　商店街等による個店の魅力向上と人材育成、環境整備などへの支援

商店街等が行う施設設置及び維持管理事業、イベント事業、人材育成事業、空き店舗対策事業、新製品の開発等に挑戦する事業を支援し、商店街等の魅力向上に取り組みます。

②　空き店舗、空きスペースなどの活用支援と情報の一元化

空き店舗などの遊休不動産に関の情報収集と発信、効果的な活用方法と対策について、会津若松商工会議所や株式会社まちづくり会津、商店街等と連携して取り組みます。

上記①②について、国の支援メニューを活用しながら、第３期中心市街地活性化基本計画の基本方針に寄与する支援制度の見直しを進めます。

【主要事業の一覧】（事業名／担当課／当初予算額）

①　中小企業及び小規模企業振興補助金／商工課／2,535万円

【部局間連携】

①　建設部をはじめ関係部局との連携により、商店街や民間事業者等が行う環境整備やイベント等に対する支援を行います。

【市民協働・官民連携等】

①　空き店舗などの遊休不動産について、建設部及び市民部との連携のほか、会津若松商工会議所及び株式会社まちづくり会津、商店街等と連携して取り組みます。

重点方針No.13	政策分野16	中心市街地・商業地域	施策２	中心市街地の魅力向上
	重点方針 －施策の方向性－	中心市街地活性化基本計画（第３期計画：令和５年４月から令和10年３月まで）に基づき、関係団体等と連携しながら、民間活力の活用や市民との協働により、魅力あふれるまちづくりを推進します。		

【重点的取組】

① **中心市街地活性化協議会等と連携した中心市街地活性化事業の推進**

新たなコンセプトで策定した第３期中心市街地活性化基本計画の「まちの目指す姿」をまちづくりの指針として広く示し、関わる方々（住民、事業者、関係団体、行政など）の目線を合わせながら、一体的なまちづくりを推進します。

② **協働による地域個性を活かしたまちづくり**

第３期中心市街地活性化基本計画の基本方針の実現に向け、住民や商店街、関係団体と共に、まちで活動する方々の創意工夫の後押しや、まちなかのスペース（公園や道路等）を活用した事業など、市民協働による取組を進めます。

【主要事業の一覧】（事業名／担当課／当初予算額）

① 中心市街地活性化事業／商工課／324万円

② まちなか賑わいづくりプロジェクト事業／商工課／99万円

【部局間連携】

① 中心市街地の活性化については、都市機能の集積、道路や公共交通網等の整備など、都市基盤全般に関わることから、建設部、企画政策部と情報共有を図りながら連携して事業を推進します。

② 「地域ならではの体験や記憶の創出」「公園等の公共空間の活用」「子どもの地域への愛着の醸成」など、地域特有の体験や記憶を一つでも多く生むという視点から、教育委員会や健康福祉部などと連携して取り組みます。

【市民協働・官民連携等】

① 協働による地域個性を活かしたまちづくりについて、住民や商店街、関係団体と協働で各種事業に取り組みます。